

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月23日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 海津 和敏

TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成17年 2月23日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	10,123	0.8	414		551	
15年12月期	10,207	1.5	26		84	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年12月期	156		15	18		29.5	7.9	5.5
15年12月期	125		12	18		26.0	1.2	0.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 10,316,973株 15年12月期 10,321,669株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年12月期	0	0	0	0	0	0
15年12月期	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年12月期	6,705	602	9.0	58
15年12月期	7,175	458	6.4	44

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 10,312,519株 15年12月期 10,319,887株
 期末自己株式数 16年12月期 25,481株 15年12月期 18,113株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	5,042	198	104			
通期	10,327	622	525	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,058,789		795,501		263,287
2. 売掛金		501,755		510,511		8,755
3. 原材料		95,225		99,638		4,413
4. 貯蔵品		1,507		1,841		333
5. 前払費用		207,437		19,466		187,970
6. その他		37,211		32,752		4,458
7. 貸倒引当金		1,000		1,000		0
流動資産合計		1,900,926	26.5	1,458,711	21.8	442,214
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,240,515		2,265,550		
減価償却累計額		1,489,264	751,251	1,498,026	767,523	16,271
(2) 構築物		133,548		137,548		
減価償却累計額		106,619	26,929	109,199	28,349	1,420
(3) 機械及び装置		597,061		603,348		
減価償却累計額		500,086	96,974	508,400	94,948	2,026
(4) 車両及び運搬具		19,142		20,318		
減価償却累計額		16,300	2,842	16,984	3,334	491
(5) 器具及び備品		2,334,788		2,261,866		
減価償却累計額		1,951,426	383,362	1,924,667	337,198	46,163
(6) 土地			1,116,379		1,116,379	0
有形固定資産合計		2,377,740	33.1	2,347,734	35.0	30,005
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		-		7,816		7,816
(2) 電話加入権		6,553		6,553		0
無形固定資産合計		6,553	0.1	14,369	0.2	7,816
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		163,601		150,704		12,897
(2) 関係会社株式		68,963		72,297		3,333
(3) 出資金		-		2,190,446		2,190,446
(4) 長期前払費用		1,640		321		1,319
(5) 長期未収入金		582,863		577,863		5,000
(6) 差入保証金		2,066,707		213,430		1,853,276
(7) 会員権		9,500		9,500		0
(8) その他		24,695		23,617		1,077
(9) 貸倒引当金		27,200		353,500		326,300
投資その他の資産合計		2,890,771	40.3	2,884,681	43.0	6,090
固定資産合計		5,275,065	73.5	5,246,786	78.2	28,279
資産合計		7,175,991	100.0	6,705,497	100.0	470,494

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		223,523		239,536		16,013
2. 短期借入金		3,200,000		2,998,200		201,800
3. 1年以内返済予定長期借入金		500,000		-		500,000
4. 未払金		398,003		453,389		55,385
5. 未払法人税等		1,220		1,220		0
6. 未払費用		81,819		122,224		40,404
7. 前受金		116,015		105,692		10,323
8. 預り金		151,704		165,674		13,969
9. その他		8,442		58,459		50,016
流動負債合計		4,680,730	65.2	4,144,397	61.8	536,332
固定負債						
1. 退職給付引当金		123,150		155,210		32,060
2. 預り保証金		1,913,895		1,802,955		110,939
固定負債合計		2,037,045	28.4	1,958,165	29.2	78,879
負債合計		6,717,775	93.6	6,102,563	91.0	615,212
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2	950,000	13.2	950,000	14.2	0
1. 資本準備金		209,363		209,363		
資本剰余金合計		209,363	2.9	209,363	3.1	0
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		715,691		559,063		
利益剰余金合計		715,691	9.9	559,063	8.3	156,627
その他有価証券評価差額金						
自己株式	3	19,951	0.3	10,387	0.2	9,563
自己株式		5,407	0.1	7,752	0.1	2,345
資本合計		458,216	6.4	602,934	9.0	144,718
負債及び資本合計		7,175,991	100.0	6,705,497	100.0	470,494

(2)損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		対前年比 増減
		金 額	百分 比 (%)	金 額	百分 比 (%)	
営業収益						
1. 室 料 売 上		2,750,767		2,817,112		
2. 料 理 売 上		4,062,985		4,008,304		
3. 飲 料 売 上		853,086		852,310		
4. 煙 草 ・ 雑 貨 売 上		598,064		615,865		
5. そ の 他 売 上		1,942,978	10,207,882	1,829,989	10,123,581	84,300
営業費用						
1. 材 料 費						
(1) 料 理 原 料		1,127,139		1,117,037		
(2) 飲 料 原 料		191,037		189,198		
(3) 煙 草 ・ 雑 貨 原 価		495,083		495,038		
(4) そ の 他 原 価		465,154	2,278,414	382,103	2,183,378	95,036
2. 販売費及び一般管理費						
(1) 給 料 及 び 賞 与		2,378,934		2,351,112		
(2) 退 職 給 付 費 用		95,325		91,952		
(3) 業 務 委 託 料		590,231		663,870		
(4) 水 道 光 熱 費		395,573		392,529		
(5) 消 耗 品 費		333,285		320,346		
(6) 減 価 償 却 費		139,610		136,807		
(7) 賃 借 料		2,609,677		2,150,293		
(8) 事 業 所 税		30,000		29,108		
(9) そ の 他		1,383,542	7,956,181	1,389,309	7,525,329	430,851
営業利益又は営業損失()			26,713		414,873	441,587
営業外収益						
1. 受 取 利 息		62		71		
2. 受 取 配 当 金		1,342		188,279		
3. そ の 他		9,228	10,633	13,256	201,607	190,973

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			対前年比
		金	額	百分比 (%)	金	額	百分比 (%)	増減
営業外費用				%			%	
1. 支払利息		64,306			62,936			
2. 雑損失		3,828	68,134	0.7	1,857	64,793	0.6	3,341
経常利益又は経常損失()			84,214	0.8		551,688	5.5	635,902
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.0	-	-		4,000
特別損失								
1. 役員退職慰労金		10,044			22,085			
2. 貸倒引当金繰入額		-			326,900			
3. 固定資産評価損		-			31,200			
4. 固定資産除却損	1	20,906			9,629			
5. 投資有価証券評価損		5,999			-			
6. ゴルフ会員権売却損		6,970			-			
7. 賃借契約解約違約金		-			4,265			
8. その他の特別損失		397	44,319	0.4	-	394,080	3.9	349,761
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			124,534	1.2		157,607	1.6	282,141
法人税、住民税及び事業税		1,220			980			
法人税等調整額		-	1,220	0.0	-	980	0.0	240
当期純利益又は当期純損失()			125,754	1.2		156,627	1.5	282,381
前期繰越損失			589,937			715,691		125,754
当期末処理損失			715,691			559,063		156,627

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		124,534
減価償却費		139,610
貸倒引当金の増減額		4,200
退職給付引当金の増加額		33,262
受取利息及び受取配当金		1,405
支払利息		64,306
投資有価証券評価損		5,999
ゴルフ会員権売却損		6,970
有形固定資産除却損		18,808
売上債権の増減額		25,979
棚卸資産の増減額		17,303
仕入債務の増減額		22,795
未払金の増減額		37,226
その他		6,521
小 計		149,036
受取利息及び受取配当金の受取額		1,405
利息の支払額		60,908
法人税等の支払額		1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		173,492
差入保証金の返還による収入		1,245
ゴルフ会員権の売却による収入		26,470
その他		3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		722
財務活動によるキャッシュ・フロー		722
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		61,503
現金及び現金同等物の期首残高		1,120,292
現金及び現金同等物の期末残高		1,058,789

(注) 当期より連結財務諸表を作成しており、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。なお、13ページに連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(4) 損失処理案

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月期)		当事業年度 (平成16年12月期)		対前年比
		金額		金額		増減
.当期未処理損失			715,691		559,063	156,627
.損失処理額			-		-	
.次期繰越損失			715,691		559,063	156,627

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>当社は、前期78,764千円、当期に26,713千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローもマイナスまたは十分なプラスが生じない状態が継続し、資金の調達には債務保証による多額の借入金に依存しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当期末における借入金の残高は長短合わせ3,700,000千円であり、うち3,500,000千円については株式会社ニチレイより債務保証を受けておりますが、これについては完済まで継続する旨、同意を得ております。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>_____</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	<p>主要な設備については、定額法によってお ります なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 定額法によっております。</p> <p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>同 左</p> <p>同 左 なお、ソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般 債権については貸倒実績率法により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円) については、15年による按分額を費用処理し ております。 また、数理計算上の差異については、各期 の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(7～9年)による按分額を費 用処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リ-ス取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>借入金利に係る相場変動による金利上昇リ スクをヘッジするため、金利キャップ取引を 利用しており、当該取引については金利キャ ップの特例処理を適用しております。 なお、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段の み契約しており、ヘッジの有効性は常に保た れております。</p>	<p>—————</p>
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であ ります。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 貸借対照表	<p>税抜方式によっております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により貸借対照表の資 本の部については改正後の財務諸表等規則に より作成しております。</p>	<p>同 左</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">225,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,150,021</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	225,104 千円	構 築 物	6,941	土 地	917,976	計	1,150,021	短期借入金	200,000 千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">216,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141,117</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,200 千円</td> </tr> </table>	建 物	216,875 千円	構 築 物	6,265	土 地	917,976	計	1,141,117	短期借入金	133,200 千円
建 物	225,104 千円																				
構 築 物	6,941																				
土 地	917,976																				
計	1,150,021																				
短期借入金	200,000 千円																				
建 物	216,875 千円																				
構 築 物	6,265																				
土 地	917,976																				
計	1,141,117																				
短期借入金	133,200 千円																				
<p>2 授權株数 15,000,000株 発行済株式の総数 10,338,000株</p>	<p>2 授權株数 15,000,000株 発行済株式の総数 10,338,000株</p>																				
<p>3 自己株式 普通株式 18,113株</p>	<p>3 自己株式 普通株式 25,481株</p>																				
<p>4 資本の欠損の額は721,098千円であります。</p>	<p>4 資本の欠損の額は566,816千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">11,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> </table>	建 物	4,274 千円	器 具 備 品	11,266	そ の 他	5,366	計	20,906	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,542 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> </table>	建 物	2,542 千円	器 具 備 品	3,957	そ の 他	3,130	計	9,629
建 物	4,274 千円																
器 具 備 品	11,266																
そ の 他	5,366																
計	20,906																
建 物	2,542 千円																
器 具 備 品	3,957																
そ の 他	3,130																
計	9,629																

リース取引

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>132,494</td> <td>40,785</td> <td>91,709</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>169,953</td> <td>58,112</td> <td>111,840</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>302,447</td> <td>98,897</td> <td>203,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>58,646 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>151,216</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,863</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>72,093 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>64,509</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>10,340</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,470,497 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>47,718,093</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50,188,590</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	132,494	40,785	91,709	機械及び装置				ソフトウェア	169,953	58,112	111,840	合 計	302,447	98,897	203,549	1 年 内	58,646 千円	1 年 超	151,216	合 計	209,863	支 払 リ ー ス 料	72,093 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	64,509	支 払 利 息 相 当 額	10,340	未経過リース料		1 年 内	2,470,497 千円	1 年 超	47,718,093	合 計	50,188,590	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>142,591</td> <td>68,287</td> <td>74,304</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,070</td> <td>846</td> <td>50,223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>164,953</td> <td>86,270</td> <td>78,683</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358,614</td> <td>155,403</td> <td>203,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>65,648 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>145,138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>210,787</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>68,560 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>61,506</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,317</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,844,497 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13,216,912</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,061,409</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	142,591	68,287	74,304	機械及び装置	51,070	846	50,223	ソフトウェア	164,953	86,270	78,683	合 計	358,614	155,403	203,210	1 年 内	65,648 千円	1 年 超	145,138	合 計	210,787	支 払 リ ー ス 料	68,560 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	61,506	支 払 利 息 相 当 額	8,317	未経過リース料		1 年 内	1,844,497 千円	1 年 超	13,216,912	合 計	15,061,409
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																														
器具及び備品	132,494	40,785	91,709																																																																														
機械及び装置																																																																																	
ソフトウェア	169,953	58,112	111,840																																																																														
合 計	302,447	98,897	203,549																																																																														
1 年 内	58,646 千円																																																																																
1 年 超	151,216																																																																																
合 計	209,863																																																																																
支 払 リ ー ス 料	72,093 千円																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	64,509																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	10,340																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	2,470,497 千円																																																																																
1 年 超	47,718,093																																																																																
合 計	50,188,590																																																																																
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																														
器具及び備品	142,591	68,287	74,304																																																																														
機械及び装置	51,070	846	50,223																																																																														
ソフトウェア	164,953	86,270	78,683																																																																														
合 計	358,614	155,403	203,210																																																																														
1 年 内	65,648 千円																																																																																
1 年 超	145,138																																																																																
合 計	210,787																																																																																
支 払 リ ー ス 料	68,560 千円																																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	61,506																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	8,317																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	1,844,497 千円																																																																																
1 年 超	13,216,912																																																																																
合 計	15,061,409																																																																																

有価証券

前事業年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,677	153,601	28,924
	小 計	124,677	153,601	28,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,936	18,963	8,972
	小 計	27,936	18,963	8,972
合 計		152,613	172,565	19,951

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000	
子会社及び関連会社株式	50,000	
計	60,000	

当事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,383,562 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,509,600</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,509,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の計上であります。なお、平成15年3月31日の改正地方税法の公布により適用すべき法定実効税率が変更となり、繰延税金資産と評価性引当金が同額減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	繰越欠損金	1,383,562 千円	その他	126,037	繰延税金資産小計	1,509,600	評価性引当金	1,509,600	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219,047 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">477,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">477,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	繰越欠損金	219,047 千円	その他	258,903	繰延税金資産小計	477,951	評価性引当金	477,951	繰延税金資産合計	
繰越欠損金	1,383,562 千円																				
その他	126,037																				
繰延税金資産小計	1,509,600																				
評価性引当金	1,509,600																				
繰延税金資産合計																					
繰越欠損金	219,047 千円																				
その他	258,903																				
繰延税金資産小計	477,951																				
評価性引当金	477,951																				
繰延税金資産合計																					

関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

その他の関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	(被所有) 直接35.8 間接0.2	兼務2名	事務所の賃貸 ビルの管理 業務受託	銀行借入に対する債務被保証	3,500,000	-	-
その他の関係会社の子会社	日冷商事㈱	東京都港区	242	不動産の売買・賃貸・管理	-	-	建物の賃借	建物の賃借 敷金の預入	1,331,661 -	賃借料 差入保証金	111,583 650,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 銀行借入に対する被保証については、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- (2) 日冷商事㈱からの建物の賃借については、当社の経営再建計画の実現性及び事業の将来性を総合的に検討し、交渉により決定しております。
- (3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当期につきましては19ページの「関連当事者との取引」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 44.40 円 1株当たり当期純損失 12.18 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 58.47 円 1株当たり当期純利益 15.18 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,754	156,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,754	156,657
期中平均株式数(株)	10,321,669	10,316,973

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成17年3月28日の定時株主総会及び取締役会における変動予定。

新任取締役候補

取締役 松井幹雄（現 株式会社ホテルオークラ代表取締役社長）

（注）松井幹雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

常務取締役 山本賢之

取締役 廣部勝三

取締役 上畑 卓（京都ホテル実業(株)及び京都ホテルサービス(株)代表取締役社長就任予定）

昇格予定取締役

常務取締役 清原當博（現 取締役料飲部長兼営業企画部長、京都ホテルオークラ副総支配人）

平成17年2月23日開催の取締役会決議による、平成17年3月1日付け人事変動。

役員人事	（新役職名）	（旧役職名）
島津忠之	代表取締役社長	代表取締役社長
	からすま京都ホテル総支配人	京都ホテルオークラ総支配人
山本賢之	常務取締役	常務取締役
	販売促進担当	販売促進部長
廣部勝三	取締役	取締役
	からすま京都ホテル担当	からすま京都ホテル総支配人
上畑 卓	取締役	取締役
	総務担当	総務部長
大岡育男	取締役	取締役
	経理担当 販売促進部長	経理担当 社長室長
清原當博	取締役	取締役
	京都ホテルオークラ総支配人	京都ホテルオークラ副総支配人
		料飲部長兼営業企画部長